

丸紅欧州会社  
国際調査チーム 松原 弘行

## 欧州の政治状況 ~独、仏、伊、ポーランド、フィンランド

今回はドイツ、フランス、イタリア、ポーランド、フィンランドの最近の政治状況についてお伝えする。なお、Brexitについては近いうちに動きがあるはずなので、別の機会に報告する。

### 1. ドイツ

7月1日、ドイツが欧州連合理事会（首脳会議である欧州理事会とは別で、各国閣僚クラスによる実働組織）における2020年下半期の議長国に就任した（任期6か月の輪番制）。一般論としては、20世紀の2度の大戦の反省から、敗戦国ドイツはEUにおいて表舞台をなるべく避け、経済力等での後方支援に回るように努めているとの印象があったが、EUがCOVID-19禍という緊急事態に見舞われているという危機感からなのか、積極的なリーダーシップを発揮しようとしているように見える。例えば、9月上旬にブリュッセルのシンクタンクのセミナーに登壇したドイツ財務相ショルツ氏（SPD社会民主党）は、COVID-19へのEUのこれまでの対応状況の総括として、次のように語っていた：

- 初期対応を除けば、ますます成功。民主主義（→中国のようなことをせずとも）とEU連帯の勝利。
- 復興の鍵は連帯と産業構造改革。被害の大きさに応じた助け合い的な支援を行う。
- この機会（復興とドイツが議長国である期間）にEU改革も進めたい。
  - ✓ 具体的には、ユーロの強化（基軸通貨としての利用拡大→もしそうだったらイラン問題での米国の暴走も防げたはず、資本市場同盟、銀行同盟）とEU意思決定システム改革（恐らく欧州議会の権限拡大や全会一致主義の緩和のこと）。

緊急事態だからという点では同様なのか、ドイツでは永らく財政規律が金科玉条のように意識されていたにも拘らず、COVID-19対策という大義名分を得たのに乘じるかのように財政出動を拡大しているのが大きな注目点である。

メルケル首相の任期は2021年秋までであり、政権与党第1党であるCDU（キリスト教民主同盟）は、新党首、実質的なメルケル後継候補を選ぶ党大会を本年12月初めに予定している。連立与党SPDが擁立予定の首相候補は上出のショルツ氏である。CDUにおいては2月10日、クランプカレンバウアー党首が次期首相（メルケル首相の2021年秋からの後任）には立候補せず、また首相（候補）と党首との一本化を図るために年内に党首も辞任することを突然表明している。同氏は2017年12月に党首に選出された際は、メルケル首相（前党首）の路線を引き継ぐ「ミニ・メルケル」とも呼ばれ、本来であれば来年メルケル首相から首相の座を譲られる目されていた。昨年7月にフォンデアライエン前国防相が欧州委員会委員長に転出した際は、後任として入閣して閣僚経験も積み始めたところだった。Lame Duck状態を防ぐため、12月の党大会を待たずにもっと早く新党首を選ぶべきとの声もあって、4月に臨時党大会が開かれる予定だったがCOVI-19の影響で中止となった。後任党首選には、前回の党首選では決選投票で接戦で負けたメルツ元院内総務、シュバーン連邦保健相、新進でNRW州（デュッセルドルフを含む地域）首相のラシェット氏、レットゲン元環境相らが出馬すると見られている。グリーン投資に積極的な機関投資家Blackrock社幹部に下野しているメルツ氏自身はやる気満々で、筆者がセミナーで同氏の発言を聴いた際には、他の登壇者の発言やその場の雰囲気に流されることなく、正論をしっかりと主張する人物だと感じている。ただし、下野していることで、他の候補者に比べてメディアへの露出の機会が限定されているようだ。

ラシェット氏は先日実施された地元 NRW 州の地方選挙（市議会・市長）で大勝して勢いを得たかったところだが、CDU は第 1 党にはなったものの得票率は 34.3% にとどまり、2014 年の前回選挙から 3.2 ポイント低下した。COVID-19 対策が比較的成功したとされるドイツでは、与党 CDU/CSU の支持率が上昇（3 月 27%→6 月 38%）していたが、思ったほどには得票が伸びなかつたようだ。次期首相候補者の人気について、日曜紙ビルト・アム・ゾンタークが 9 月 13 日に公表した世論調査結果では、シュバーン氏が 14%、メルツ氏が 13%、ラシェット氏が 8% だったそうである（2 月のドイツ通信の世論調査では、メルツ氏 18%、レットゲン氏 11%、ラシェット氏 9%）。

この世論調査で人気を集めた（31%）のは、姉妹政党 CSU（キリスト教社会同盟）の党首で南部バイエルン州首相のゼーダー氏である。地元での新型コロナウイルス対策に手腕を発揮したこと、ポスト・メルケルに急浮上したそうだ（これに対し、NRW 州は割と初期に COVID-19 患者が多数発見されたことに加え、6 月に食肉工場で 1,500 人超の大規模クラスターが発生している）。ただし、同氏は「自分の居場所はバイエルン州にある」と繰り返し発言していて、連邦首相への野心を見せてはいないようだ<sup>1</sup>。CDU と CSU とでは首相候補は 1 本化される。直近では、SARS-CoV-2 検査陽性者数の再拡大を勘案して CDU の党首選が延期される可能性も報じられており、COVID-19 次第で次のドイツ首相が誰になるのかが左右されるようである。

なお、連立パートナーである中道左派 SPD は、2017 年の総選挙や昨年の欧州議会選挙で大敗する等、党勢が「緑の党」を下回るほどに低迷している。上記の NRW 州地方選挙では、2 位は死守したものの得票率が前回より 7.1 ポイント減少し、かつては牙城としていた同州では過去最悪の結果となり、退潮傾向が顕著と指摘されている。ただし、SPD の苦境の原因には連立政権では左派的施策に必要な財政出動に否定的だった側面があり、COVID-19 の「おかげで」そのタガが外れたことによって、連邦政府における SPD の存在感がやっと出せるようになる可能性があるかもしれない。

## 2. フランス

マクロン大統領は、ニュースのたびに「苦境」と報じられているように見えるが、実は外交面でも指導力を発揮しており、意外と政権は安泰なように筆者には見える。例えば、レバノンへの「内政干渉」的な影響力の行使をしたのは旧委任統治領なので当然なのかもしれないが、アゼルバイジャン・アルメニア紛争においても米ロと並んでいち早く関与しているのがフランスである。コロナの関係で外遊も控えざるを得ない中にも拘らず、マクロン大統領はレバノン再訪後にはイラクも訪問して支援表明を行っている等、フランスの得意な外交活動を引き続き活発に行って、フランスの存在感を世界に対して示し続けている。9 月の国連総会でも米国トランプ大統領の演説は 7 分、中国習主席は 20 分だったのに対し、マクロン大統領は 48 分だったそうだ。内政面でも、COVID-19 対策及びそれに関連した経済対策が淡々と進められているところである。マスコミは COVID-19 以外の話題として 2022 年の大統領選挙に結び付けたネタを提供したいようだが、政治家達自身は、国民が COVID-19 及びその経済的影響で苦労している中、大統領選挙の野心を主張するのはタイミングが良くないと考えて、各党が表立った政府批判を控えめにしつつ、水面下では着実に準備を進めているようである。

7 月 3 日には、フィリップ首相率いる内閣の総辞職をマクロン大統領が承認し、新たな首相に高級官僚で南部ラード町長のカステックス氏を任命している。この総辞職は当時はメディアにとっても想定外だったせいか、

<sup>1</sup> Bloomberg (2020 年 8 月 3 日) 「独バイエルン州首相、メルケル氏後継になる可能性否定—現職にまい進」

<https://translate.google.com/translate?hl=en&sl=ja&tl=en&u=https%3A%2F%2Fwww.bloomberg.co.jp%2Fnews%2Farticles%2F2020-08-03%2FQEGBW4DWX2PS01&anno=2&prev=search>

- 6月末の第2回地方選挙で与党 REM（共和国前進）が大敗
  - ↓
- 大統領選挙再選のためにはやむなく急きょ内閣改造
  - ↓
- 大統領選挙で自分のライバルにならないような地味な人物を首相に据えた

というストーリーで報じられていたが、筆者としては、そんな報道のように切羽詰まったものではなく、大統領選挙までに着実に実績を上げられる「仕事人内閣」を組成したものと考えている。大統領選挙に向けた支持率を意識して内閣を改造するのであれば、もっと選挙の直前等の時期を選ぶと思うからである。それに、地方選挙での大敗と言っても、マクロン大統領の与党はもともと地方には基盤を持っていないことを割り引く必要がある。「わざと地味な人物を選んだ」とされるカステックス首相は、失言・問題発言等もなく淡々と政策を進めており、目新しさが続いていることやお試し（ハネムーン）期間中はいくらフランス国民でも少し寛容な見方をするといった事情もあるとはいえ、8月28日に発表された世論調査では国民の55%が支持している。警察による人種差別問題等で批判を浴びたカスタネール前内相は更迭されたが、ルドリアン外相、ルメール経済・財務相、ベラン保健相らの主要閣僚は留任している（菅内閣の人事とも共通点がありそうだ）。

そんな中でも、マクロン大統領はやはり再選を視野に入れた布石を着実に打っている、というのがパリ支店担当者の意見である。カステックス首相の高い支持率のうち、右派支持者層からの支持が増えているとの結果が出ており、同じ調査でのマクロン大統領支持率も若干上がって44%と、やはり右派支持者層からの支持が増えており、右派層の支持を固めるために行つたと思われる内閣改造は、現時点では大統領の目論見どおりに進んでいると考えられるそうだ。さらに9月3日の閣議で、特に中道・左派が提唱していた長期的な観点からの政策立案を行う「企画庁」<sup>2</sup>の復活を決定し、中道・左派の支持の取り込みも狙ったようである。この機関を大統領府の直轄とし、その長官に大統領と協力関係にある中道政党の党首を任命したことには、首相府へのけん制、及び、この中道政党の懐柔の目的もあり、これらも大統領選挙を視野に入れた布石だろう、とパリ支店担当者は見ている。

この時期は、伝統的には各党が勉強会（夏季大学）を開催する時期で、この機会に野党から大統領選挙の立候補表明が行わることをメディアは期待していたはずだが、上述のとおり、極右のルペン氏のような明確なリーダーがいる政党は別として、他の野党の殆どの大物は立候補表明の発言を控えている状況だ。野党としては、6月末の地方選挙での健闘をステップに、大統領選挙での得票挽回を狙うため、少しでも早く準備を開始したいのが本音のはずで、準備期間を考えると年末までには立候補表明者が出てくると見られる。

なお、「マクロン大統領よりも人気があるから」という理由で職を外れたとされるフィリップ前首相は、それに先立つ地方選挙でルアーブル市長に当選しており、今は同市長として順調ではないかと思われる（ルアーブルはパリの北西約200キロにある港湾都市）。国政への発言は控えているようだが、今も国民に人気があるフィリップ市長は次期大統領選挙にも何等かの形で関与することになると考えられている。

9月27日に実施されたフランス上院（定数348）議員選では、最大野党の共和党を含む右派勢力が過半数を維持し、マクロン大統領率いるREMは議席数を改選前の23から19に減らした。もっとも、上院選の投票権を持っているのは下院議員や地方議員であるため、今回の上院選挙結果も想定内のはずである（国民の関心も薄い）。上院よりも下院（国民議会）の権限の方が大きいが、上院の決議が下院と異なる場合は下院も上院とある程度の調整・譲歩が必要となるため、特に現在のように上院の過半数が野党である場合は、政府に対するけん制の役割も大き

<sup>2</sup> ドゴール将軍が戦後の1946年に設置した機関で、戦後の復興を長期的な見地から検討し、政策を立案する役割を担ってきたが、シラク大統領時代の2005年に廃止。

くなる。また、上院議長はフランスを代表する第 2 の地位にあり、万一大統領不在の状態になる場合は、上院議長が臨時に大統領職を代行することになる（現在の上院議長も右派共和党）。

さて、最近では、COVID-19 感染拡大に加え、ニューカレドニアの独立に関する国民投票結果（約 54%が独立反対）、ファッショントデザイナー高田賢三氏（KENZO）のパリの病院での逝去等が大きく報道されたとのことだ。ちなみに、9月 12 日には、パリで「黄色ベスト」運動のデモも行われている<sup>3</sup>。

### 3. イタリア

2月 20 日の丸紅欧州会社時報 222 「ドイツ・フランス・イタリアの政治状況」<sup>4</sup>で報告したように、解散総選挙の可能性に賭けて連立与党だったサルヴィーニ党首の「同盟」が突然下野、それまで野党だった民主党が最大与党「五つ星運動」と新たに連立政権を組んでいる。しかし、すぐに与党の一角である民主党からレンツィ元首相らが分派して仏マクロン大統領らに近い政治グループを結成、最大与党「五つ星運動」ではディマイオ党首が辞任する等、政権内の混乱も相次いでいた。

6月 26 日、そのレンツィ氏が London School of Economics の公開授業に登壇し、COVID-19 の影響による今後の先進国の政治の先行きについて、次のように語っていた：

- たった 4 か月の間に世界の地政学が激変。欧洲各国でも、たった 4 か月の間に政権環境が激変した。
- 6 か月前なら、自分の友達であるバイデン氏は「彼では大統領は務まらない」と言っていたのに、今ではすっかり彼が次期大統領になりそうな勢いである。世の中はすぐに変わる。
- 自分は英国に EU にとどまっていて欲しかった立場だが、（口うるさい）英国が EU の中にいて（その英國すら納得できた）EU の決定事項であれば、その後の Implementation が確実だったのに、英国がいなくなってしまったので、今後は EU の政策も実現するかどうかの不確実性が高まった。
- リビア内戦やガス供給等を通じて、地中海におけるロシアのプレゼンスが高まった。
- （COVID-19 祸は中道左派に追い風という意見があつたがどう思うか、という司会者の質問に答える形で）中道左派には本流と急進派の 2 種類がある。
- ✓ 英国の場合、左派労働党の Corbyn 前党首のような急進派でなく、ブレア元首相のような党首であれば、昨年 12 月の総選挙や Brexit の行く末も違っていただろう。
- ✓ ドイツの場合、本流の SPD は、CDU/CSU に飲み込まれたことで、支持率を急落させた。

COVID-19 後の経済復興に失敗すれば、右派ポピュリストの台頭を招くので、各政権は十分に警戒すべき。特に、フランスが課題。

- COVID-19 のような局面では Fear をあおればよいので、政治家はそうしたことは得意である（例：「これは戦争だ」）。しかし、Fear から Hope に巻き戻すのが難しい。

<sup>3</sup> France24（2020 年 9 月 12 日）「The return of the Yellow Vests provides a challenge to France's new government」

<https://www.france24.com/en/20200912-the-return-of-the-yellow-vests-provide-a-challenge-to-france-s-new-government>

<sup>4</sup> [https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo222\\_20FEB2020.pdf](https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishaJihoo222_20FEB2020.pdf)

➤ イタリアを考えてみて欲しい。イタリアは元来、世界中に魅力的なイタリア製品を輸出しているし、（観光客も多く）常に海外に門戸を開いている寛容な国である。

COVID-19 では、イタリアを含む各国が外国との門戸を閉ざすことになってしまった。COVID-19 だからといって「イタリアは国境を閉じるべきだ」と言うのは、サルヴィーニ氏<sup>5</sup>が言っていたことそのものであり、残念だ。

この講演内容に関するミラノ支店からもらった Feedback では「レンツィ氏は 6 年前の首相就任時も英ブレア路線を目指していたので、彼の発言には一貫性がある。ただし、彼の言うように中道左派本流が中道に寄れば寄るほど、中道右派との境界が不鮮明になり、左派が得意とする社会不満を拾い上げることができなくなる。そうした中、政策がなくても不満だけで爆発できるポピュリズムが台頭した。その意味では、より中道に寄ろうとしたレンツィ氏の左派本流の動きがポピュリスト政権を引き出してしまったとも言える。ブレア首相後の英労働党も壊滅的で、未だにその余韻が続いている。」とのことである。レンツィ氏は（英語であっても）やはり話がうまく、首相を退いても政治の表舞台にとどまっている理由がわかるような気がした。

さて、イタリアの 7 州で 9 月 20~21 日に地方選挙が行われ、注目州となった中部トスカーナ州を含む 3 州で与党中央道左派連合が勝利した。左派が 50 年以上にわたり勝っているトスカーナ州では、右派と接戦になったが首長の座を死守した。中道左派・民主党と左派ポピュリスト「五つ星運動」から成る連立政権は足並みが乱れがちであったが、今回の選挙は両党、特に実際に首長の座を取れた民主党にとって、満足できる結果だったようである。

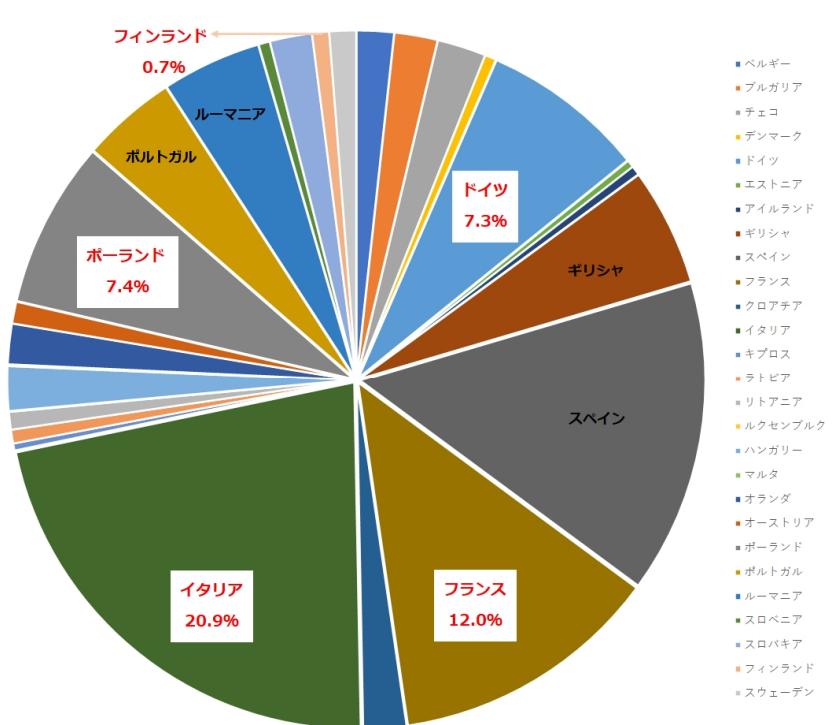
議員定数を 3 分の 1 以上削減する案を問う国民投票も併せて実施され、約 7 割の支持を得て削減が決まった。同案は「五つ星運動」が政治刷新のシンボル公約としてかねて掲げ、前党首のディマイオ外相が推進していたもので、順当であれば 2023 年に予定される次回総選挙から下院（代議院）の定数は 630 席から 400 席、上院（元老院）は 315 席から 200 席に減少することになる。これによって 5 年間では約 5 億ユーロの経費が節減できる見込みだという。

イタリアは北部を中心に欧洲の中でも COVID-19 が最初にかつ急速に深刻化していたが、その後は立ち直り、7 月に合意された 7,500 億ユーロの EU 復興基金案では、被害の大きさも考慮した助け合いの精神で、最大の 21 %がイタリアに割り当てられる等の明るい光も見えていた。9 月頭にはヴェネチア映画祭も規模を縮小しながらも開催されていた。今回の選挙の結果はコント政権及び与党両党にとっては 100 点満点ではないかもしれないが勝利と言え、復興にむけた態勢が取れるようになったものと考えられる。他方、昨年、解散総選挙を誘発させようとした仕掛けで失敗したサルヴィーニ氏及び「同盟」にとっては、更に大きなダメージになったものと思われる。

<sup>5</sup> レンツィ氏は「サルヴィーニ氏は右派 Populist」という位置づけ。なお、現地の方にうかがうと「サルヴィーニ氏は発言こそ過激な Populist だが、政策自体は中道左派と言える」との意見がある。

## EU 復興・持続性基金のメンバー国別配分額

単位 100万ユーロ 2018年価格	配分額		
	2021-22年 確定 7割分	2023年 予定 3割分	合計
ベルギー	3,402	1,746	5,148
ブルガリア	4,326	1,655	5,981
チェコ	3,301	3,444	6,745
デンマーク	1,216	338	1,554
ドイツ	15,203	7,514	22,717
エストニア	709	308	1,017
アイルランド	853	420	1,273
ギリシャ	12,612	3,631	16,243
スペイン	43,480	15,688	43,496
フランス	22,699	14,695	37,394
クロアチア	4,322	1,628	5,950
イタリア	44,724	20,732	65,456
キプロス	764	204	968
ラトビア	1,531	342	1,873
リトアニア	1,952	480	2,432
ルクセンブルク	72	21	93
ハンガリー	4,330	1,927	6,257
マルタ	160	44	204
オランダ	3,667	1,905	5,572
オーストリア	2,082	913	2,995
ポーランド	18,917	4,143	23,060
ポルトガル	9,107	4,066	13,173
ルーマニア	9,529	4,271	13,800
スロベニア	1,195	363	1,558
スロバキア	4,333	1,502	5,835
フィンランド	1,550	782	2,332
スウェーデン	2,716	985	3,701
EU 27合計	218,750	93,750	312,500



(欧州連合発表資料を基に丸紅欧州会社作成)

#### 4. ポーランド

7月12日に行われた大統領選挙では、現職ドウダ大統領が51.2%の得票で再選された（対抗のワルシャワ市長トシャスコフスキ氏の得票率は48.8%で、この差は1989年に共産主義体制が崩壊して以来、最も僅差）。決選投票にもつれ込む接戦だということでいたん報道が増えたが、結局現職が勝ったら、パタリと報道がなくなったように見える。選挙に対する疑義は敗戦側からいろいろ掲示されたが、ベラルーシのような事態に陥っていないということから見ても、結局国民の多くは「ドウダ大統領でよい」と考えているようである。敗れたワルシャワ市長も大統領と仲良く対談する等、大きな支障はきたしていないそうである。現地駐在員によれば、ドウダ大統領は大きな失策もないで、多くの国民は選挙結果を前向きに受け止めていると考えられる、とのことだ。他の国ではCOVID-19対応をめぐって現政権への不満が高まっている国もあるが、ポーランドでは、規制が厳し過ぎる等の多少の不満を国民は抱えているものの、EUからの支援もあって業務停止に対する保障等の政策は行われていて、大きな不満は出ていないとのことだ。こうした点からも、EUからの支援が必要であることは国民も感じており、まさに「困ったときのEU」という感情があるだろう、とのことである。

国会・内閣では、6月以降にいくつかの目立つ動きがあったが、結論としては政権運営には問題はない：

- 6月には、モラヴィエツキ首相の信任投票が行われ、外相と保健相が交代している。
- ✓ モラヴィエツキ首相については大統領よりも国民の信任が厚く、信任投票も内閣に信を問うため首相自らが下院に要請したもので、賛成235票・反対219票・棄権2票で無事に信任されている。外相と保健相の交代は、両氏ともに自ら申し出たものであり、罷免や造反等ではない。

- 9月には、連立政権内で対立が起き、ポーランドの与党「法と正義（PiS）」が、保守政黨連合「統一右派」の少数政党「合意（Porozumienie）」及び「連帯ポーランド（SP）」と改めて連立政権を樹立（内閣改造）している。
- ✓ 代議院（下院。定数 460）で自らが愛猫家として知られる PiS 党首のカチンスキ元首相が提出した動物愛護法案の投票が行われた際に、連立与党の「合意」と SP が造反して反対票を投じたことがきっかけであった。3 党間で協議が行われ、今後 3 年間の政権運営計画で合意したことでの新内閣の発足となった。新たな閣僚としては、与党 PiS 党首のカチンスキ氏が副首相兼内務大臣・法務大臣・国防大臣として入閣、「合意」の党首である Gowin 氏も副首相兼開発・労働・技術大臣として入閣する等、概ね予定どおりの人事であり、ポーランド政府の方針等に大きな影響・変更はない、というのが現地駐在員の見立てである。

欧州のグリーン政策・グリーン復興を語る際に必ず話題に上るのがポーランドの石炭産業である。9月末の現地新聞報道によれば、国有財産省の Sobon 副大臣は政府と炭鉱労働組合との間で 2049 年までに炭鉱の操業を停止することで合意している。合意の一部として、操業停止については長期間をかけて徐々になされていくべきもので、労働者が退職年齢に達するまで炭鉱での仕事を得られるようにすること、となっている。欧州委員会が掲げる「Just Transition」を炭鉱産業・労働者に対して適用することを狙ってのことか、政府は水素エネルギー発展に向けた戦略案を 10 月末までに発表するそうである。



ポーランド・カトヴィツェで開催された COP24 会場も炭鉱跡地（写真撮影：筆者）

一般的に東欧諸国における中国のプレゼンス増大が話題<sup>6</sup>になるところだが、ポーランド政府が中国に対してどのようなスタンスを取って行くのかについて、現地駐在員の意見を聞いてみたところ、「基本的には中国とは関係が良いと思われるが、それ以上に米国依存が強いので、米国の態度に追従すると思われる」とのことだった。2019 年 1 月にポーランド当局がファーウェイ幹部を逮捕、同 9 月には米国と第 5 世代（5G）移動通信システムの安全性確保に向け協力する共同宣言に署名していた。今年 9 月にはポーランド政府がサイバーセキュリティ法案を発表、これに対してファーウェイはポーランドの 5G 通信網構築から排除される可能性がある、との懸念を表明している。

<sup>6</sup> <https://www.reuters.com/investigates/special-report/huawei-poland-spying/>

## 5. フィンランド

日本で菅内閣が発足したのを機会に SNS では 2019 年 12 月に誕生したフィンランドの内閣の首相及び閣僚の女性比率・年齢との対比が話題になっていたようだ。フィンランドの新政府は弱冠 34 歳（当時。以下同様）の女性首相サンナ・マリンを筆頭に、女性閣僚の多さと年齢の若さで世界を驚かせた。

2019 年 4 月に行われたフィンランド議会総選挙（定数 200。任期 4 年）で、与党第 1 党だった中道右派の中央党が大敗、中道左派の社会民主党が第 1 党となったほか、「緑の党」が議席を増やした。女性議員は、史上最多の 93 人（47%）が当選している。6 月に、社会民主党と中央党、「緑の党」等 5 党からなるリンネ内閣が発足し、雇用拡大、教育水準と生物多様性の維持、脱炭素社会促進等を重点政策として掲げていたが、12 月に連立与党の中央党から不信任案が提出されたことを受けて首相が辞意を表明した。

当時のロイター等の報道によれば、内閣の構成は、12 人の大臣が女性で、男性が 7 人。そもそも連立を組む 5 党すべての党首が女性で、彼女らが全員入閣したこと、「女性主導」の内閣が実現している。マリン首相は政界に入る前は販売の仕事をしていた「たたき上げ」である。議院内閣制であるが、外交等の権限は大統領（任期 6 年）が持っている。

経済面では、NOKIA のおひざ元であるフィンランドは、欧州におけるスタートアップ、イノベーションの集積地として有名である。NOKIA の携帯電話事業を支えていた技術者が下支えしていることに加え、社会保障制度が充実しているこの国では、学生がアルバイトに精を出す必要もなく日本のような部活動・サークル活動もないで、起業に関心が向きやすいようだ。特に、寒さが厳しく夜の長い冬には屋内で「TV ゲーム」に興じる国民が多いことを背景に、ゲームソフト開発が盛んで、「Angry Birds」や「クラッシュ・ロワイアル（クラロワ）」は特に有名だ。進出している日系企業も多く、ヘルシンキ空港は日系航空会社のアライアンスの欧州内路線の乗継ハブである（日本から一番近い欧州の国際空港。9 月末から SARS-CoV-2 感染者を検知する犬を試験配備したことでも話題<sup>7</sup>）。

ヘルシンキと隣国エストニアの首都タリンとを海底トンネルで繋ぎ、バルト 3 国経由でそのまま南欧まで繋ぐ FINEST トンネル・プロジェクト<sup>8</sup>がある。Eurostar の東欧版だろうか。フィンランドとエストニアとは民族的・言語的にも近く、エストニア側ではタリンとヘルシンキを（ブダペストのように）一体化してタルシンキにするのだと興奮気味だったが、ヘルシンキ側にはそこまでの熱はないようだった。



ヘルシンキとタリンは現在は大型フェリーで約 2 時間で結ばれている（写真撮影：筆者）

<sup>7</sup> CNN.co.jp (2020 年 9 月 26 日) 「コロナ感染かぎ分ける犬の出動開始、ヘルシンキ空港」  
<https://www.cnn.co.jp/world/35160064.html>

<sup>8</sup> 「Finland's Plans for a Tunnel to Estonia」  
<https://www.youtube.com/watch?v=hvpNG1FBXss&feature=share>

FINEST トンネルができれば両国間の往来が便利になり、短期的にはエストニアの安い物価で暮らしながらフィンランドに出稼ぎに行って高い給料を得ようとするエストニア人が増えるかもしれない。フィンランド人が物価の安いエストニア（2018 年 10 月に両都市に行った時の実感ではヘルシンキの物価はタリンの約 3 倍）に買物に行き、フィンランドからは世界遺産タリン旧市街への観光客も期待できる等、エストニアの方が得するからだろう。ただし、ヘルシンキとタリンとの往来が簡単になればなるほど、両都市の物価格差も縮小・消滅し、将来は低物価というエストニアの経済成長力の源泉の 1 つも弱まって行くという印象を筆者は持っている<sup>9</sup>。

（国際調査チーム）

Email: [Matsubara-Hiro@marubeni.com](mailto:Matsubara-Hiro@marubeni.com)

Tel: +44(0)20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

---

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: [www.europe.marubeni.com](http://www.europe.marubeni.com)

---

<sup>9</sup> ただし、Eurostar でつながってもロンドンの物価はパリやブリュッセルよりも割高なままのようである。